

<h1>名古屋市公報</h1>	平成29年 7月20日	号外調達第26号
	発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局法制課長	

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- | | |
|--------------------------|----|
| ○ 軽油（第3四半期） | 2 |
| ○ デジタルサイネージシステム等 広告枠の設置 | 8 |
| ○ デジタルサイネージシステム 動画配信業務委託 | 14 |
-

落 札 者 等 の 公 示

- | | |
|--------------------------|----|
| ○ 名古屋城天守閣整備事業基本設計その他業務委託 | 20 |
|--------------------------|----|
-

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

平成29年 7月20日

名古屋市交通局長 光田 清美

1 入札に付する事項

件名	軽油（第3四半期）
履行場所	仕様書のとおり
契約期間	平成29年10月1日から平成29年12月31日まで
概要	指定する日時に指定した数量をローリー車で納入するもの （予定数量） （ア）軽油 1,267キロリットル （イ）軽油 1,196キロリットル （ウ）軽油 1,239キロリットル
入札方法	入札は1キロリットルあたりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額から軽油引取税額を控除した金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税額を控除した金額の108分の100に相当する金額に軽油引取税額を加算した額を入札書に記載すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限	平成29年 8月 3日 17時00分
確認通知書の到達期限	平成29年 8月10日 17時00分
質問の受付期限	平成29年 8月30日 17時00分
質問回答の閲覧開始日	平成29年 9月 1日から

入札書の提出期間※	平成29年 9月 1日 9時00分から 平成29年 9月12日 11時00分まで
開札日時	(ア) 平成29年 9月12日 11時15分 (イ) 平成29年 9月12日 11時30分 (ウ) 平成29年 9月12日 11時45分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3845 ファクシミリ 052-972-3841

- (注) 1 ※は、郵送による場合で前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）17時00分まで
- 2 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類（3(8)の競争入札参加資格を有しない者に限る。）の提出期限は平成29年 8月15日

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市

- 競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 本公告日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
 - (6) 本公告日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
 - (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり相当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
 - (8) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「燃料油・潤滑油」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は、平成29年 8月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
 - (9) 本公告に示した購入物品について、確実かつ十分に納入し得ると認められる者であること。災害時等における油槽所基地の確保に係る証明書が提出されない場合、（ア）（イ）（ウ）のうちいずれか 2件を落札した者は、残りの 1件についての参加資格を認めない。

4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体によ

り提出することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付とする。ただし、入札説明書に示す条件に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

(1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

(2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係 (名古屋市役所西庁舎11階) 電話 0570-001-279

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

単価

(6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

- ① Diesel fuel Expected quantity 1,267 KL
- ② Diesel fuel Expected quantity 1,196 KL
- ③ Diesel fuel Expected quantity 1,239 KL

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 3 August, 2017

(3) Deadline for tender:

- ① 11:00 a.m. 12 September, 2017
(By mail 5:00 p.m. 11 September, 2017)
- ② 11:00 a.m. 12 September, 2017
(By mail 5:00 p.m. 11 September, 2017)
- ③ 11:00 a.m. 12 September, 2017
(By mail 5:00 p.m. 11 September, 2017)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan
Tel: 052-972-3844

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

平成29年 7月20日

名古屋市交通局長 光田 清美

1 入札に付する事項

件名	デジタルサイネージシステム等 広告枠の設置
履行場所	東山線栄駅
履行期限	平成30年 3月30日まで
概要	東山線栄駅の西改札付近で複数面の動画が連動するデジタルサイネージ広告及び内照式広告を実施するため、液晶ディスプレイ、ディスプレイ収容箱及び内照式広告枠付収容箱を調達し、柱へ設置するもの。
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする）を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限	平成29年 8月 3日 17時00分
確認通知書の到達期限	平成29年 8月18日 17時00分
質問の受付期限	平成29年 9月 4日 17時00分
質問回答の閲覧開始日	平成29年 9月 8日から
入札書の提出期間※	平成29年 9月 8日 9時00分から 平成29年 9月14日 11時00分まで

開札日時	平成29年 9月14日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

- (注) 1 ※は、郵送による場合で前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）17時00分まで
- 2 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類（3(8)の競争入札参加資格を有しない者に限る。）の提出期限は平成29年 8月15日

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 本公告日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 本公告日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関

係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「看板」又は「視聴覚・放送機器」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は、当該競争入札参加資格を有していない者で、平成29年 8月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 鉄道地下駅の地下部分に、デジタルサイネージのディスプレイを 3台以上設置し、平成29年 7月 1日現在、連続して 1年以上運用中であること。
- (10) 鉄道地下駅の地下部分に、内照式広告を 3台以上設置し、平成29年 7月 1日現在、連続して 1年以上運用中であること。

4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局営業本部営業統括部資産活用課広告係
(名古屋市役所西庁舎10階) 電話 052-972-3813
9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで
(名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付。ただし、入札説明書に示す条件に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

- (1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

9 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 0570-001-279

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Displays for digital advertisement system and design cases
for their storage, including installation work

Display device for inner illumination type advertisement and
design cases for their storage, including installation work

(2) Deadline for the submission of application forms for the
qualification:

5:00 p.m. 3 August, 2017

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 14 September, 2017

(By mail 5:00 p.m. 13 September, 2017)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

平成29年 7月20日

名古屋市交通局長 光田 清美

1 入札に付する事項

件名	デジタルサイネージシステム 動画配信業務委託
履行場所	東山線栄駅
契約期間	契約締結日から平成34年12月31日まで (地方自治法第 234条の 3に基づく長期継続契約)
履行期間	平成30年 1月 1日から平成34年12月31日まで
概要	東山線栄駅の西改札付近で、複数面の動画が連動するデジタルサイネージ広告を実施するため、これに使用する通信回線及びクラウド等の提供並びにコンテンツの受け付けを含む動画配信業務及び保守の委託をするもの。
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の 100分の 8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
申請書等の提出期限	平成29年 8月 3日 17時00分
確認通知書の到達期限	平成29年 8月18日 17時00分
質問の受付期限	平成29年 9月 4日 17時00分
質問回答の閲覧開始日	平成29年 9月 8日から

入札書及び積算内訳書の提出期間※	平成29年 9月 8日 9時00分から 平成29年 9月14日 11時00分まで
開札日時	平成29年 9月14日 11時10分
調査基準価格	設定する。(非公表)
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファクシミリ 052-972-3841

- (注) 1 ※は、郵送による場合で前日(名古屋市の休日を定める条例(平成3年名古屋市条例第36号)第2条第1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)17時00分まで
- 2 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類(3(8)の競争入札参加資格を有しない者に限る。)の提出期限は平成29年 8月15日

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱(平成15年3月26日局長決裁)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。

- (5) 本公告日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 本公告日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「宣伝・広告の企画」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で、平成29年 8月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 鉄道地下駅の地下部分において、3台以上のディスプレイが連動するデジタルサイネージについて、現地機器の維持管理を含む広告掲出業務を、平成29年 7月 1日現在、連続して 1年以上行っていること。
- (10) 24時間体制でシステムの監視ができ、障害発生時に映像掲出を行う現地において、2時間以内に対応が可能な体制が整備されていること。

4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体によ

り提出することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部営業統括部資産活用課広告係 (名古屋市役所西庁舎10階) 電話 052-972-3813 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

5 入札保証金

納付とする。ただし、入札説明書に示す条件に該当する場合は、免除する。

6 入札方法

(1) 入札書及び積算内訳書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

(2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は低入札価格調査を行う。この場合、当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

9 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階） 電話 0570-001-279

(2) 入札説明書等に対する質問

ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

- (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

- (6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

- (7) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be required:

Constructing a digital signage system for advertisement which works on cloud networks

Maintenance and operation of that system

Maintenance of the display devices

- (2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 3 August, 2017

- (3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 14 September, 2017

(By mail 5:00 p.m. 13 September, 2017)

- (4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成29年 7月20日

名古屋市長 河 村 たかし

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋城天守閣整備事業基本設計その他業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	観光文化交流局名古屋城総合事務所整備室 名古屋市中区本丸 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成29年 5月 9日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社 竹中工務店名古屋支店 名古屋市中区錦二丁目 2番13号
(5) 落札金額・随意契約金額	847,216,844円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—